投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

●お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：**上限3.85%（税込）**

換金時手数料：**換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額：**上限0.5%**

●お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：**上限年率2.463%（税込）**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

●S&P 500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。

●Russel/Nomura総合バリュー・インデックス、Russel/Nomura総合グロース・インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russel/Nomura総合バリュー・インデックス、Russel/Nomura総合グロース・インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russel/Nomura総合バリュー・インデックス、Russel/Nomura総合グロース・インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。



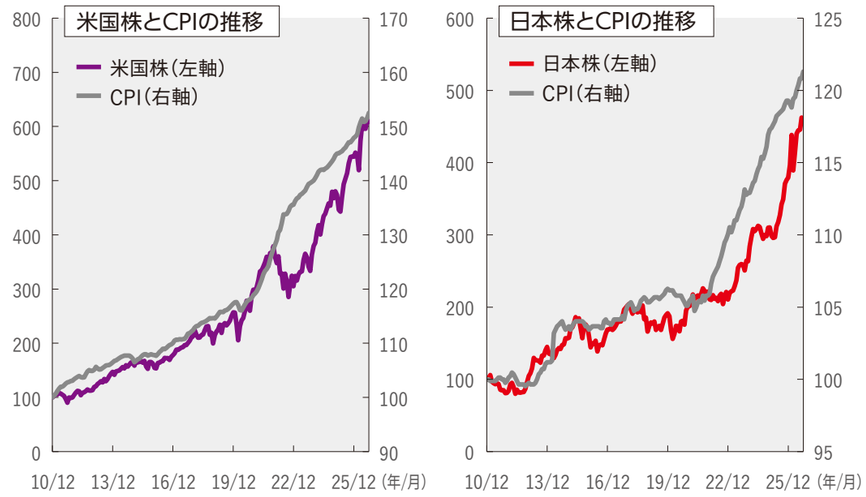
Asset Management One　アセットマネジメントOne

商 号 等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

Asset Management One
投資の力で未来をはぐくむ

株価と消費者物価指数（CPI）は連動する傾向

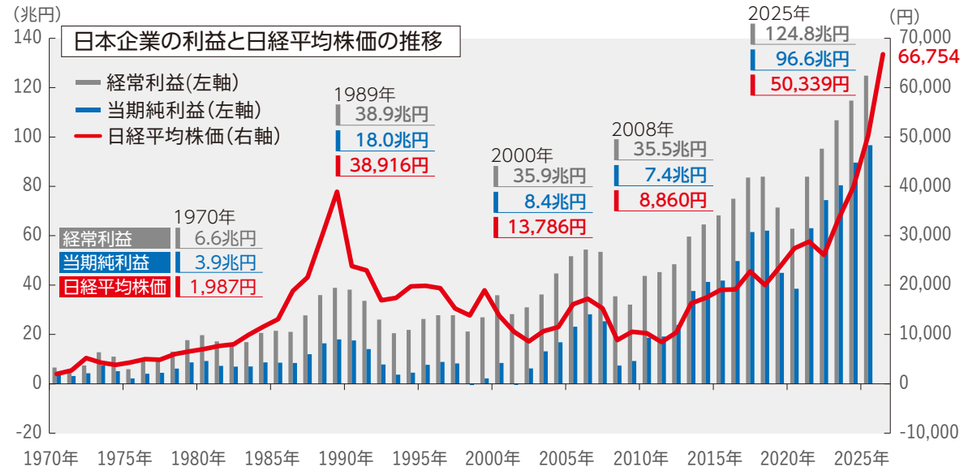
- 過去の米国ではインフレ局面で企業収益が伸びるなか、株価は上昇基調をたどりました。
- 足もと、日本でもインフレが定着しつつあり、今後一層の株価上昇が期待されます。



※期間：2010年12月末～2026年9月末（月次）
※米国株：S&P 500種指数、日本株：東証株価指数（TOPIX）
※米国株、日本株、CPIは2010年12月末を100として指数化
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

日本企業の利益は過去最高水準

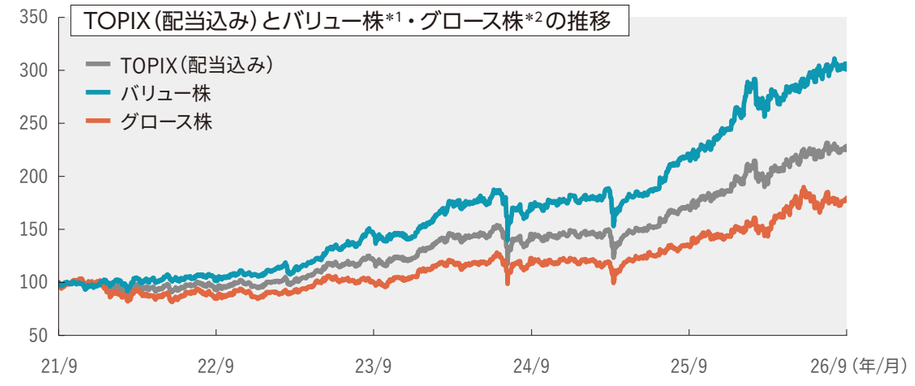
- 2025年度の日本企業の経常利益はバブル期の1989年度の約3.2倍となっています。
- 2026年9月末の日経平均株価は66,754円まで上昇しています。日本企業の利益も過去最高水準を更新しており、企業業績の拡大を背景に、今後も株価にはさらなる上昇余地があると考えられます。



※期間：1970年～2025年（年度ベース）、ただし日経平均株価は1970年12月末～2025年12月末（暦年ベース）および2026年9月末
※日本企業の利益は、金融・保険業を除く全業種
出所：財務省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

東証は資本コストを意識した経営改革を要請

- 東京証券取引所（東証）は2023年3月、上場企業に対して企業価値向上に向けた改善要請を行いました。
- 株式市場では資本効率の改善に積極的な企業が高く評価されるとみられます。
- 日本株は企業の価値向上への期待などから、バリュー株*1（割安株）が主導する形で2023年以降大きく上昇しています。

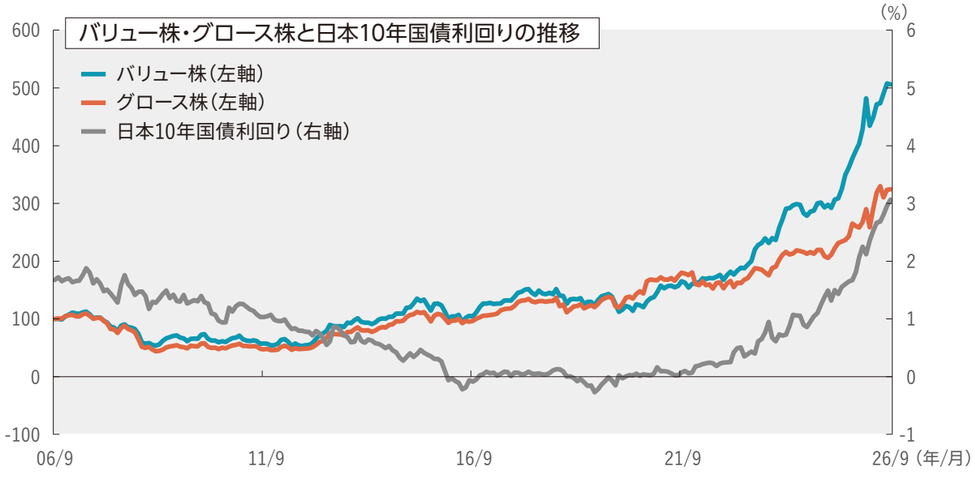


*1 バリュー株とは割安株のことを指し、株式の理論価値と比較して割安な株をいいます。
*2 グロース株とは成長株のことを指し、企業収益の成長性に着目した株をいいます。

※期間：2021年月9月30日～2026年9月30日（日次）、2021年月9月30日を100として指数化
※バリュー株はRussel/Nomura総合バリュー・インデックス（配当込み）、グロース株はRussel/Nomura総合グロース・インデックス（配当込み）を使用
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

過去20年間、日本株は割安株優位で推移

- 過去のバリュー株（割安株）のパフォーマンスはグロース株（成長株）を上回っています。
- 金利上昇局面では相対的にバリュー株が上昇する傾向がみられます。



※期間：2006年月9月末～2026年9月末（月次）
※バリュー株、グロース株は2006年9月末を100として指数化
※バリュー株はRussel/Nomura総合バリュー・インデックス（配当込み）、グロース株はRussel/Nomura総合グロース・インデックス（配当込み）を使用
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

割安株と成長株は、資産運用のスタイルを考えるときに知っておきたいポイントのひとつです。

バリュー 割安株とは？

投資尺度から見た企業の価値よりも、株価が低い状態の株式をいいます。

［代表的な投資尺度は？］
PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などがあります。

［特徴は？］
市場が本来の価値を評価することで、将来的に株価上昇が期待できます。

［銘柄例］
三菱UFJフィナンシャル・グループ
豊田通商

グロース 成長株とは？

将来的に高い成長が期待される企業の株式をいいます。

［代表的な投資尺度は？］
売上高成長率、経常利益成長率、ROE（自己資本利益率）などがあります。

［特徴は？］
将来的に売上や利益など企業業績の成長が見込まれ、株価の大幅な上昇が期待されます。

［銘柄例］
キーエンス
メルカリ

※上記は、一般的な考え方を示したものであり、すべてを示しているものではありません。
※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の動向や投資成果を示唆・保証するものではありません。